



農薬及び農業関連事業(国内)

当社は、1928年に柑橘同業組合が農薬の製造を行ったことを事業の始めとし、以来、農薬の創製から製造・販売に至る一体化したプロセスで安全・安心な製品を提供しています。日本の農業においては、農家の高齢化や担い手不足による労働力不足、耕作放棄地の増加などが課題となっています。これらの解決に資する新しい製品および技術の開発・普及を通じ、食料の安定生産を支え、持続可能な農業の実現を目指します。

常務執行役員 国内営業本部長 岩田 浩一

機会	強み
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内人口減少や農家の高齢化、担い手不足による労働力不足 ● 環境負荷低減農薬や物理的防除等の需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効成分および製品の自社開発・製造 ● 日本国内の強固な販売網

日本の農薬市場

国内の農業市場は、作付面積が緩やかな下降局面にあるものの、飼料米の需要増加や農業者の高齢化に伴う農作業負担の軽減、経営耕地の集約化・経営合理化に伴う生産効率向上等に資する農薬へのニーズの高まりなどもあり、市場規模は3,400億円程度の横ばいで推移しています。また、農水省は食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現させるため、2021年に「みどりの食料システム戦略」を策定。2050年までに、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現や、化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減等の目標を掲げており、これらに対応した新農薬や新技術の開発・普及が求められています。

事業内容

当社では、地域ごとに異なる市場のニーズに細やかに応えるため、除草剤・殺菌剤・殺虫剤等数百種類の製品を取り揃えています。さらに、専門知識を有する販売員・技術普及員を全国7拠点に配置しており、現地に合った農薬の提案や販売後のアフターフォローを行っています。

自社で開発・製造した製品は、全国農業協同組合連合会(全農)に販売しており、全国各地のJAを通して生産者に製品を提供しています。加えて、他の農薬メーカーに自社開発原体の販売を行っており、自社製品だけでなく他社製品にも自社原体を採用してもらうことで売上・利益の最大化を図っています。

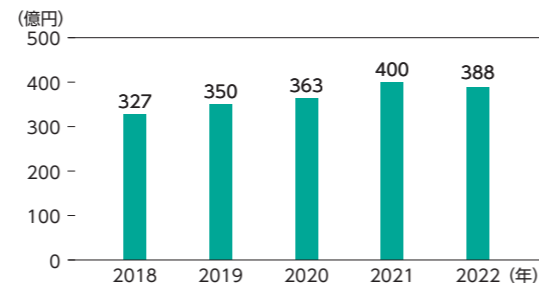
また、当社グループでは農耕地向け製品だけでなく、ゴルフ場や高速道路、線路といった非農耕地向け製品の販売も行っています。

国内農業事業の売上高は、厳しい市場環境にあるものの、新製品を中心に成長基調で、2022年度の売上高

は、388億円となりました。



農薬及び農業関連事業(国内)



事業戦略

① 既存事業の拡大

● エフィーダ®

2019年から販売を開始している水稲用除草剤エフィーダ®は、自社開発原体で幅広い雑草に効果があり、既存剤の抵抗性雑草に高い効果を示します。2021年にはエフィーダ®を起爆剤として、近年他社に明け渡していた水稲一発処理除草剤シェアNo.1を奪還しました。さらに、2022年には新製品(製品名:シンズイ®Z)を上市し、出荷面積を34万haに拡大し、シェアNo.1の地位を確固たるものにしていきます。引き続き、当社の国内事業をけん引する剤の一つとしてさらなる拡販に努めます。



● ディザルタ®

水稲用殺菌剤ディザルタ®(商品名:ブーン®)は、自社開発原体で植物の病害応答反応を増強して病気にかかりにくくする病害抵抗性誘導剤として作用し、水稲の重要病害「いもち病」に高い防除効果を示します。ディザルタ®は2021年より販売を開始し、2022年には、新規混合剤ブーン®アレス®(アレス®は住友化学(株)の登録商標です。)を上市するなど、順調に成長し、水稲育苗箱処理剤全体で推定使用面積25万haに拡大しています。今後も、ディザルタ®を含む新しい混合剤を開発・上市し、当社が強みを持っている水稲用除草剤に次ぐ主力分野として売上と利益の向上を目指します。



● ソリスト® 剤

ソリスト® 剤は、当社グループの理研グリーンが販売をしている芝用の除草剤です。ゴルフ場のフェアウェイ・ラフでの使用が可能で、難防除雑草のスズメノカタビラに高い効果を示します。当社グループでは、農耕地だけでなく非農耕地向けにもさまざまな生産資材を開発・販売しており、今後も自社開発剤の積極的な展開により、事業の拡大・強化を進めます。

② 研究領域・事業領域の拡大

当社は国内農業が抱える課題に対し、持続的農業生産体制の構築に繋がる取り組みとして、農作業の効率化、省力化を図るスマート農業へ積極的に参画し、各農業機械(ドローン、ラジコンボート、自動給水装置など)と自社省力剤の豆つぶ® 剤とのマッチングによる普及に取り組んでいます。また、環境負荷低減の観点から「みどりの食料システム戦略」に合致した、微生物農薬や天然由来の薬剤の活用、ポジティブリスト対応としてドリフト低減に豆つぶ® 剤などの普及販売に努めてきました。新たな微生物農薬の開発も進んでおりますので、再度市場の予測や既存剤の再プロモーションに取り組んでいきます。

● フルペンチオフェノックス

現在、新規殺ダニ剤フルペンチオフェノックスの開発が進められています。国内で既存農薬に対する抵抗性を有するダニが問題となる中、新規作用性の殺ダニ剤として注目されており、今後販売開始に向けて準備を進めていき、園芸分野での事業拡大を目指します。

今後に向けて

当社の国内農業事業の核となる水稲分野において、自社開発原体エフィーダ®、ディザルタ®の各混合剤のラインアップを拡充しさらなる拡販に取り組みます。

水稲用一発処理除草剤分野はエフィーダ®を筆頭に、シェアのさらなる拡大を進めます。2021年から2年連続で獲得した水稲一発処理除草剤シェアNo.1の維持に向けた自社開発原体含有剤の普及拡販と2023年からは新規エフィーダ®混合剤のラオウ® 剤、アカツキ® 剤を市場に投入し普及基盤の確立を図ります。

水稲育苗箱処理剤分野はディザルタ®を筆頭にシェア拡大を図ります。2023年からは新規ディザルタ®混合剤のブーン® パズ®SCを北海道市場に投入し普及基盤の確立を図ります。

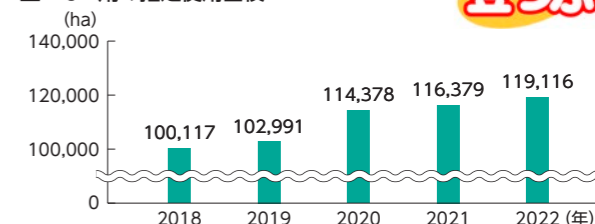
非農耕地分野においては、ソリスト® 剤やスパード® 剤などの自社開発原体を含有した製品の販売拡大に向け、市場動向の把握と販売環境の変化に対する的確かつ迅速な対応に努めます。

さらに、その他の自社開発品の最大化を推し進めていくことで、国内農業事業全体の底上げを図っていきます。

「みどりの食料システム戦略」への対応としては、独自の省力化剤である豆つぶ® 剤の普及拡販に加え、全農やスマート農業関連メーカーなどの関係機関との連携をさらに強化し、農業用ドローンや自動給水装置、ラジコンボートなどとタイアップした総合的なソリューションとしての展開を図り、作業の省力化・効率化を進めます。また、化学農薬の環境負荷低減が求められるなかIPMの取り組みとして微生物農薬の活用、リモートセンシング技術の活用、ドリフトの少ない豆つぶ® 剤の普及のほか、現在開発が進められている先進的な農業生産資材(バイオスティミュラント、新規微生物農薬)の社会実装を進めていきます。

引き続き、農作物の生産現場や非農耕地分野で求められる製品の提供を通じて、生産性向上と農業の持続性の両立および環境との調和を図ります。

豆つぶ® 剤の推定使用面積



農薬及び農業関連事業(海外)

当社では、国内のみならず世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでいます。

世界的な人口の増加、気候変動の影響による病害虫の増加等、農業を取り巻く環境変化に対して当社の強みである研究開発力、販売体制等を活用し、世界の食料安全保障に貢献します。



代表取締役 専務執行役員 海外営業本部長 打土井 利春

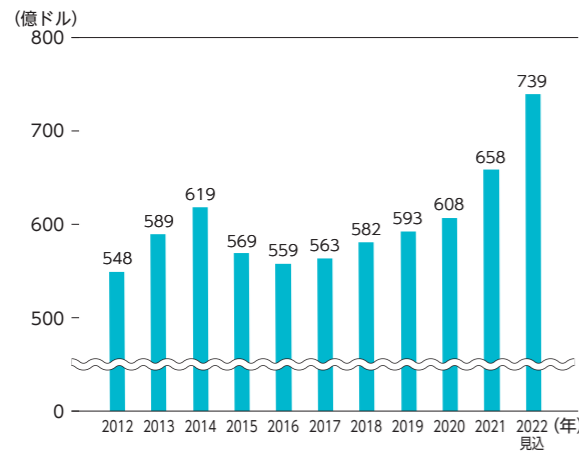
機会	強み
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界人口の増加に伴う食料需要の増加 ● 既存剤抵抗性雑草の蔓延 ● 食生活の変化による飼料用穀物需要の増加 ● 「Farm to Fork」戦略に合致した製品の需要増 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効成分および製品の自社開発・製造 ● 現地販社との協力体制

世界の農薬市場

世界の農薬市場は世界人口の増加を背景に成長基調が続いています。近年は南米・アジアを中心として市場の拡大が続いており、人口増や食生活の変化による穀物需要の増加を背景に、今後も成長基調は続くものと考えられます。

AgbiolInvestor社によれば、2022年の農薬市場は、穀物価格の上昇や原材料費の高騰に伴い農薬価格が上昇し、金額ベースでは前年比で大幅な増加が見込まれています。2023年は2022年並みの成長率とはならないと予想されていますが、中長期的に継続的な市場の成長が見込まれています。

世界の農薬市場の推移



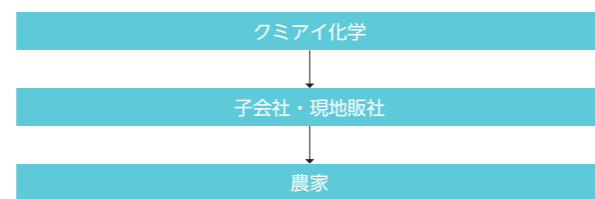
出典: AgbiolInvestor

事業内容

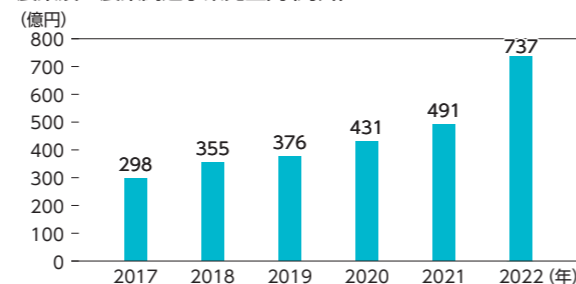
海外事業では、世界50か国以上の国々に向けて自社開発剤の販売を行っています。2022年度の農薬及

び農業関連事業における海外売上高は737億円と、良好な市場環境を背景に、成長を続けています。

当社では、子会社や関連会社、各市場で強力な販売ネットワークを持つ販社との協働で生産者への販売を行っています。当社が販売した有効成分は、販社にて製品化された後、現地の小売店や農家に販売されます。単剤としての販売だけでなく、販社の有効成分など他の成分を組み合わせた混合剤の開発・販売も行っています。また、当社の独自技術を活かした製品も販社経由で農家に販売しており、他社製品との差別化による付加価値の向上を図っています。販売面に関しては、当社や海外子会社の社員が実際に現地に出向いて調査を行い、その地域に合った効果的な使用法の提案を行うなど、顧客のニーズを的確にとらえ、市場の開拓に繋がっています。



農薬及び農業関連事業売上高(海外)



事業戦略

① 自社開発剤の販売拡大

● アクシーブ®

アクシーブ®は2011年に上市した、ダイズ、トウモロコシ、コムギ、サトウキビなどを対象とする畑作用除草剤です。穀物価格の高騰など良好な市場環境が続いていることに加え、農作物の生産現場において既存除草剤抵抗性雑草の防除に欠かせない製品と位置付けられていることから販売は好調に推移しており、当社の業績をけん引しています。2022年度売上高は544億円に達し、中期経営計画にて策定した販売計画350億円を大幅に上回りました。今後も、穀物需要は継続的に増加することが予想されています。食料生産性の向上に資する資材として、高まっていく需要を確実に取り込むことで事業の最大化を進めていきます。

● エフィーダ®

現在国内の水稲向けを中心に販売を行っているエフィーダ®の海外展開を強化していきます。既に販売を行っている韓国での新規混合剤の上市やさらなる拡販に加え、欧州をはじめとした他地域での開発を進めます。

● ディザルタ®

国内では2021年から販売を行っている水稲用殺菌剤ディザルタ®は、2023年から韓国で販売を開始します。韓国では日本と類似した方法で水稲栽培を行っていることから、いもち病などの病害を防除できる殺菌剤の需要が高まっています。販売初年度からの垂直立ち上げに向け、生産・調達面での調整を進めます。

● プロヘキサジオンカルシウム

プロヘキサジオンカルシウムは、1994年に販売を開始した植物成長調整剤です。その優れた性能と安全性から20年以上経った今でも売上を伸ばしているロングセラー商品です。今後も欧州のコムギ市場をはじめ



欧州における製品の一例「Regalis®」
写真提供 BASF。「Regalis®」はBASFの登録商標です。

め、ブラジルでの果樹市場を中心に拡販を進めていきます。

② 販売ルートの多様性確保

● Asiatic Agricultural Industries (AAI社)

2021年2月にシンガポールの農薬製造販売会社であるAAI社を子会社化しました。当社およびAAI社が持つアジア・アフリカ地域での販売ネットワークを強化・補完していくことで、当社グループの海外販売力の強化を図ります。また、現地に密着した市場情報・ニーズの把握に基づく製品開発の促進、開発剤の性能評価場面での協力、製剤の相互受委託などのシナジーの発揮により、両社のさらなる発展を目指します。



● PI Kumiai Private Ltd.

2017年6月に、インドのPI Industries Limitedとの合弁会社(PI Kumiai Private Ltd.)を設立し、インドにおける水稲用除草剤ノミニー®の現地製造・販売体制を整えています。引き続き、オリジナル品としての品質維持に加え、ジェネリック品に対する競争力強化により、ノミニー®事業の維持拡大を図ります。

今後に向けて

畑作用除草剤アクシーブ®は、2011年の上市以来着実に売上を伸ばしており、2022年度売上高は544億円と、当社事業の柱として大きく成長しました。今後も続くと思われる良好な市場環境を背景とした需要増を確実に取り込んでいくとともに、懸念されるジェネリック品への対策を進め、売上利益の最大化を図ります。また、現在国内向けを中心に販売している除草剤エフィーダ®については、さらなる成長に向けた取り組みとして2021年に欧州でコムギ向けの登録申請を行いました。登録取得はまだ先となりますが、エフィーダ®の世界的な販売最大化に向けて開発の推進および販売体制の構築を行います。加えて、殺菌剤ディザルタ®や植物成長調整剤プロヘキサジオンカルシウムについても、拡販および開発を進め海外事業全体としてのさらなる成長を図ります。また、2021年に子会社化したAAI社を有効活用することで、主にアジア・アフリカ地域での販売力強化を図っていくことに加え、非連続的な施策として、他社剤の買収についても継続して検討を進めていきます。

化成品事業



当社グループでは、化成品事業を農業及び農業関連事業に次ぐ第2の柱と位置付けています。化成品事業は、塩素化事業、精密化学品事業、発泡スチロール事業、産業用薬品事業の4つの小セグメントから構成されており、さまざまな分野に向けて幅広く事業を展開しています。安全で豊かな生活のためのインフラや先進技術などに活用される化成品の開発・供給を通じて、SDGsや循環型経済社会の実現に貢献しています。

常務執行役員 化学品営業本部長 漆畑 育巳

機会	強み
● 医薬、ファインケミカル、半導体等の先進分野での需要の高まり(塩素化・精密化学品)	● 農業原体製造で培った有機合成技術 ● 化合物の探索から新製品開発までの一貫した研究開発体制

事業内容

化成品事業では、長年培った有機合成技術を活用し、生活のさまざまな場面で使用される化成品の研究開発・製造・販売を行っています。当社グループの化成品は、その多くが材料・素材であることから、社名は表に出てきませんが、スマートフォンの基板や航空機・自動車の部品、道路・建造物の防水材など、皆様の身近なものや場所に使用されています。



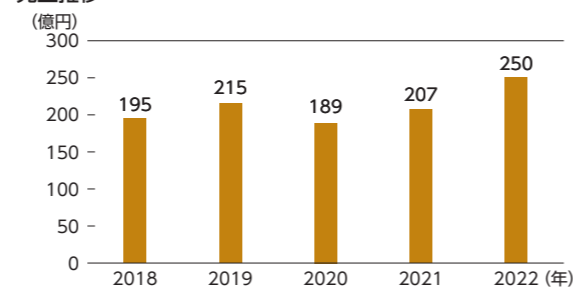
④産業用薬品事業(ケイ・アイ化成、理研グリーン)

医療機器の消毒剤原料、ウェットティッシュや温泉消毒に使用される環境衛生剤、トイレトーパーなどの製造工程で使用される剥離・コーティング剤など



化成品事業の売上高は、2020年度に新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け減収となりましたが、その後は回復基調にあります。2022年度は、塩素化事業におけるアラムド繊維原料、精密化学品事業におけるビスマレイミド類、ウレタン関連製品の需要が好調であったことから、化成品事業全体として250億円となり、過去最高を記録しました。

売上推移



①塩素化事業(イハラニックケイ化学工業)

農業や医薬品向けの中間体、染料、高分子材料向けクロロトルエン・クロロキシレン系化学品



②精密化学品事業(ケイ・アイ化成、クミアイ化学)

電子材料などに使用される高耐熱樹脂の原料であるビスマレイミド類、ウレタン関連製品など



③発泡スチロール事業(イハラ建成工業)

農水産物や電化製品の梱包材、家電製品パーツ、建築素材、地盤沈下対策など

事業戦略

成長分野への経営資源の集中による既存事業の拡大

塩素化事業の主目であるクロロキシレン類は、世界的なアラムド繊維原料の需要増加に伴い、需要が逼迫していることから、ビジネスチャンスを取り込むべく2018年にタイに製造拠点を新設して増産を図りました。その後、品目拡充を目的に第2期投資を進め、2021年1月には第2プラントの稼働を開始し、生産体制の拡充が完了しています。

2019年末からのコロナ禍において、自動車産業に代表される顧客の生産調整などの影響を受け、近年は当初の想定よりも低調に推移しておりましたが、アラムド繊維原料の需要は世界的に旺盛な状況が続いていることに加え、既にコロナ禍による影響からの回復が進んでいることから本格的に成長基調へと転換しています。



イハラニックケイケミカルタイランド

事業領域の拡大

1. 新規事業の開拓及び受託製造ビジネスの拡大

農業製造で培ってきた有機合成における独自技術、強みを持つ技術を活用した新製品の開発を行い、新規需要の開拓を行うとともに受託製造ビジネスの拡大を図っています。



2. 開発基盤の強化

大学や国立研究開発法人など、外部研究機関との共同研究による新規テーマ探索の推進に加え、それらを支える研究開発力強化のための基盤整備として、各事業分野における研究開発体制の拡充を図り、新市場の開拓を推し進めます。

3. 新素材開発研究室の設置

化成品事業の最大化に向けて、化学研究所に新素材研究室が設置されました。当社およびグループ会社の研究員の協働というグループを横断した取り組みによって、シナジーの創出を図ります。今後、各社のノウハウや技術を結集した新たなオリジナル製品の登場が期待されます。

今後に向けて

当社グループの化成品事業は、バリューチェーンの川上に位置する製品が多くを占めています。今後は、当社グループ独自の技術を活かした、より付加価値の高い半導体関連材料や高機能材料などの新製品の開発や、より利益性の高い川下製品への展開を推進していくことで事業拡大を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた新しい価値の創出を通じて、当社グループのあるべき姿「独自技術で豊かなくらしを支え、自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」の実現を図ります。

また、今後拡大が予想される分野をキャッチアップし、柔軟に対応できる組織の構築が必要だと考えております。

研究開発力を土台として、最先端技術へのアクセスの確保、顧客ニーズに即座に対応できる体制を整え、化成品事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

生産・調達

当社は、独自の生産技術と生産設備を有しており、農薬の有効成分や製剤、農薬開発技術を基礎とした化成品を生産し供給しています。各工場では品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努めた製造・品質管理を行っています。

原材料や燃料の価格が高騰する中においても、安定供給、安全操業へ向けた取り組みを強化しています。サプライチェーンの安定化やCSR調達にも取り組むとともに、環境負荷に配慮した資材の検討や設備の導入など温室効果ガス排出削減対策も進めるなど、環境への負荷低減にも貢献してまいります。

取締役 常務執行役員 生産資材本部長 井川 照彦



製造資本としての工場

静岡工場

静岡工場は、農薬原体(有効成分)を主体とした化学品生産拠点として安定供給に向けた生産の最適化を行い、医農薬中間体や高機能化学品などさまざまな分野で顧客のニーズに合わせた有機化合物を生産し、世界へと供給しています。また、ISO9001、ISO14001に加えてISO/IEC17025を取得し、高品質の農薬原体の生産、供給を行っています。



小牛田工場

小牛田工場は、1962年に粉剤工場からスタートし、現在は東日本における水稻および畑作用除草剤の粒剤、豆つぶ[®]剤、顆粒水和剤と、殺虫・殺菌剤のフロアブル剤の生産拠点として、安全第一を大前提にISO9001、ISO14001の基本方針に沿って、高品質で環境に優しい製品を生産しています。



龍野工場

龍野工場は、1962年に操業を開始して以来、西日本の生産拠点として、工場の安全操業に努めています。フロアブル剤、粒剤、水和剤、顆粒水和剤など各種剤型に対応した生産設備を有し、多種少量生産が可能なマルチ工場です。ISO9001、ISO14001の認証を取得し、品質確保と環境保全に注力し、お客様の信頼に応える製品作りに取り組んでいます。



2022年10月には新たな顆粒水和剤用プラントが完成いたしました。高性能で環境負荷の低い新プラントの性能をフルに発揮し、安全操業と安定供給に全力で取り組んでまいります。



新顆粒水和剤用プラント

独自の生産技術

①研究所と連携した製造技術の確立、改善

当社では、新規農薬の発見から工業化に向けた合成方法の最適化検討、さらに実生産に至るまでの過程において、生産現場である工場と研究所とが緊密に連携することで、早期に実験室レベルからスケールアップし、実際の工場での製造法を確立しており、これは当社の生産体制の強みといえます。また、製造コストの削減、生産の効率化・最適化についても工場と研究所が連携して継続的に取り組んでいます。

さらに、製造を外部に委託する際にも、当社の技術者が現場で指導を行うことで高品質で安定した製品供給に繋がっています。



プロセス化学研究センター

②有機合成技術

当社静岡工場には、小スケールから大スケールまで対応できるマルチパーパスプラントと環境保護のための大型でクリーンな廃棄物処理設備を所有しています。これらの施設では、農薬原体の製造技術をベースとし長年にわたり蓄積した有機合成技術を駆使して、幅広い反応を行うことが可能です。これらの設備と技術を活用し、さまざまな分野でお客様のニーズに合わせた有機合成化合物の受託合成を行っています。

③独自製剤技術(豆つぶ[®]剤)

当社独自の製剤である「豆つぶ[®]剤」は、畦畔からの手播き、散布袋、柄杓、動力散布機、無人ヘリやドローンによる散布が可能で、従来の粒剤と比較し簡易で散布時間を短縮できる省力化製剤です。また、水田10a当たりの処理量も250gと軽量で、輸送時のCO₂排出量の削減を含め、環境への負荷も軽減されています。

豆つぶ[®]剤は、従来の粒剤の粒の大きさが0.8~1.2mm程度なのに対し、粒の大きさが3~8mmと大きいいため、その製造についても当社の独自生産技術を

活用し、独自の製造、包装設備により製品化されています。また、豆つぶ[®]を利用したジャンボ剤についても、最新設備の導入により精密で高速な秤量および包装を実現し、安定した製品供給を行っています。



従来の粒剤



豆つぶ[®]剤

④製剤技術を活用した受託製造

当社では、各工場において長年にわたり蓄積した製剤技術や独自製剤の技術を活用して、お客様の要望に応える製剤の受託製造も行っています。

サプライチェーン

当社の原料の調達については、常に化する化成品原料市場の影響を軽減するため、国内外のグループ会社や海外拠点などのグループネットワークを活用し、代替調達先の確保に努めるとともに、生産拠点の分散化やグローバル展開に対応する生産体制の強化を進め、安定した調達、生産、供給体制を整えています。

また、「クミアイ化学グループCSR調達に関する基本方針」、「CSR調達ガイドライン」を定め、これらに則ったCSR調達を進めています。

今後の対応

今後も、原油やナフサ価格の乱高下の影響を受け、原材料およびエネルギー価格が高値で推移することが想定されていますが、原体(有効成分)・製剤の効率的生産、製造条件改善によるコスト削減、安定供給に取り組んでまいります。また、安全操業による確実な供給体制を維持するとともに、効率的生産のための設備投資と工場機能の強化を図ってまいります。さらに、環境負荷に配慮した原料、包装資材の検討や設備の導入など温室効果ガス排出削減対策を進めてまいります。調達に関しては、引き続きサプライチェーンの安定化やCSR調達に取り組んでまいります。

研究開発

設立以来、新しい農薬の創製というイノベーションにより発展してきた当社にとって、研究開発は最大の強みです。

新規化合物の探索合成、生物評価、製剤化、工業的製造法確立までの一貫した研究開発体制で、食料の安定供給に資する独創的、高付加価値の製品開発を進めています。さらに、高い安全性を持つ農薬開発技術を活かした医薬中間体・高分子材料といった化成品開発にも注力しています。

取締役 常務執行役員 研究開発本部長 大川 哲生

研究開発技術

新規化合物の合成・探索技術

農薬開発の出発点となる新たな化合物は、当社が長年にわたり培ってきた有機合成技術を駆使して合成されます。物理化学性を測定することによる環境での薬剤の動きの予測、病害虫や雑草の中で薬剤が作用する場所への化合物の親和性やAIから得られる情報も活用することにより、探索と最適化検討を行い革新的な新薬を創造していきます。



生物評価

蓄積されたデータやノウハウに基づく高い生物評価力を有しており、効果が高く、安全で使いやすい農薬製品を創造しています。

静岡県に保有する温室や水田、畑などの試験場だけでなく、東北や北海道、海外にも試験場を保有しており、さまざまな環境に合わせた評価試験を即座に実施し、新規化合物や製剤を評価することができます。



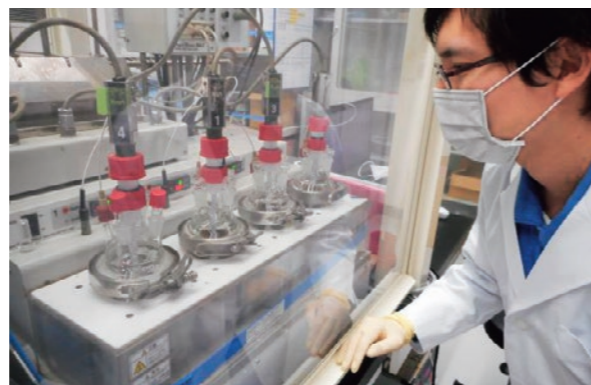
製剤技術

有効成分の性能を効果的に引き出しつつ安全な農薬製剤の設計を可能とする製剤技術を活用することで、高性能で安全かつリーズナブルな製品を創造しています。当社の高い製剤技術を活用し、これまでも「豆つぶ®剤」や有効成分のスローリリースといった独自の製剤や技術を生み出しています。



工業化・受託合成技術

当社では、新規化合物の製造プロセスの開発研究を迅速に行う高い工業化技術を有しています。開発段階に応じた製造スケールでの製造技術開発と工業化検討だけでなく、設備の設計や廃棄物処理についても検討し、安全かつ安価な製造を実現しています。さらに、医薬中間体や高機能化学品といった化成品にも対応した研究体制を構築しており、さまざまなニーズに合わせた有機合成が可能です。



新規技術の開発・育成

新農薬創製でのパイプライン原体の創出を加速するとともに、「微生物農薬」、「バイオスティミュラント」などの開発を進め、「みどりの食料システム戦略」、気候変動リスクやEUの「Farm to Fork戦略」に対応した環境にやさしく、自然と調和した新たな製品および技術を育成します。また、水田から発生する温室効果ガスの抑制技術や、化学工場におけるエネルギー効率を向上する新技術の開発にも取り組むことで、環境にやさしくサステナブルな企業を支える研究を進めます。

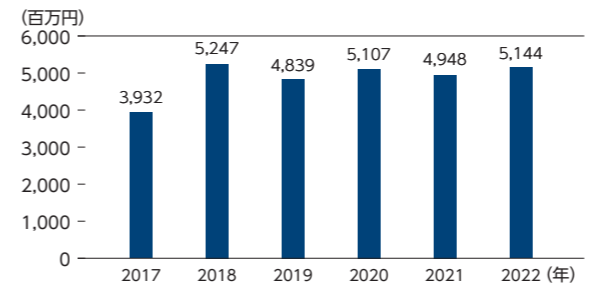


研究開発体制の強化

研究開発投資

研究開発は当社の成長の源泉であり、長期にわたることから、継続的な投資を続けています。設備投資だけでなく、開発に必要な試験や知的財産などへの投資も積極的に行っています。

研究開発費



新化学研究所ShIP

現在、静岡県にある化学研究所の3研究センター（創薬研究センター：磐田市、製剤技術研究センター：静岡市、プロセス化学研究センター：富士市）を統合すべく、クミアイ化学の創業の地である静岡市清水区に新化学研究所を建設しています。名称は社内公募により選ばれた Shimizu Innovation Park (ShIP; シップ) で、2023年秋に本格稼働する予定です。各研究センターを集約することで、異分野の連携強化によるシナジー効果が期待されています。



Shimizu Innovation Park (ShIP; シップ) (イメージ)

新素材開発研究室の設置

化成品事業では、コア事業である塩素化事業と精密化学品事業をさらに発展させるため、化学研究所に新たに新素材開発研究室を設置しました。同研究室には、クミアイ化学だけでなく、グループ会社の研究員も配置し、各社が持つ知見やノウハウ、技術を活かした取り組みを進めています。グループ間での連携、外部機関との協働を深化させることで、新規分野の開拓および事業の川下化を目指します。

人財育成

研究開発を推進する原動力は人財であり、当社ではその育成にも力を入れています。専門的な知識のある研究員の採用だけでなく、海外留学や博士号取得支援など専門性を高める施策も実施しています。今後も研究開発の根源となる人財の育成に努めてまいります。

研究者の声

化学研究所
プロセス化学研究センター
新素材開発研究室
研究員 武藤 崇



研究センター統合によるシナジーに加えてグループ会社の連携によるシナジー発揮の場となる当研究室。日ごろ関わりのなかった事業所との技術・ノウハウなどの情報共有は新

鮮であり多角的な視点から意見や提案が飛び交い、お互いの刺激となっています。

新素材・新技術の創出は容易なことではありませんが、化成品事業をクミアイ化学の第2の柱とするべく、新しいモノ作りを楽しみながら、貪欲かつ粘り強くさまざまなことに挑戦していきたいと思えます。

